

韓国輸出入銀行 トルコリラ建ディスカウント債券 2017年10月23日満期(約6年債)

利回り/年
(複利ベース) **7.80%**
(単利ベースは9.32%)

利率/年
(課税前) **0.50%**
トルコリラ建の表面利率

額面金額の
売出価格 **66.02%**

(注) 利回り、利率はトルコリラベースです。(為替・税金の考慮をしております。)

売出要項

発行	者	韓国輸出入銀行
格	付	A1 (Moody's)/A (S&P) (本債券自体の格付は取得しておりません)
利	率	0.50%(トルコリラベース課税前)
売	出	額面金額の66.02%
お	申	額面10,000トルコリラ以上、10,000トルコリラ単位
売	出	2011年10月3日~2011年10月20日
発	行	2011年10月20日
受	渡	2011年10月21日
償	還	2017年10月23日
利	払	毎年10月23日(年1回) (初回は362日/360日のロングファースト・クーポン)

外貨建債券のお取引にあたってのリスクについて

- 為替変動リスク / 為替相場の変動により、利金、償還時及び中途売却時の円貨でのお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- 価格変動リスク / 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、外貨ベースの買付価格を下回ることもあります。
- 金利変動リスク / 途中売却の場合には、金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- 発行者の信用リスク / 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- 流動性リスク / 市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。極端な場合には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。
- カントリーリスク / 発行通貨国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限されることなどから、損失を被ることがあります。

- 「外国証券取引口座」の開設が必要となります。
- 個人のお客様の場合、利金には一律20%の源泉分離課税がかかります。
- 売却益は非課税、償還差益は雑所得として総合課税の対象となります。
- お申し込みの際は、必ず目論見書・契約締結前交付書面をご覧ください。
- 資料のご請求は、水戸証券の各支店へお問い合わせください。

Humanilation — 信頼のきずな



水戸証券株式会社

商号等：水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会：日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

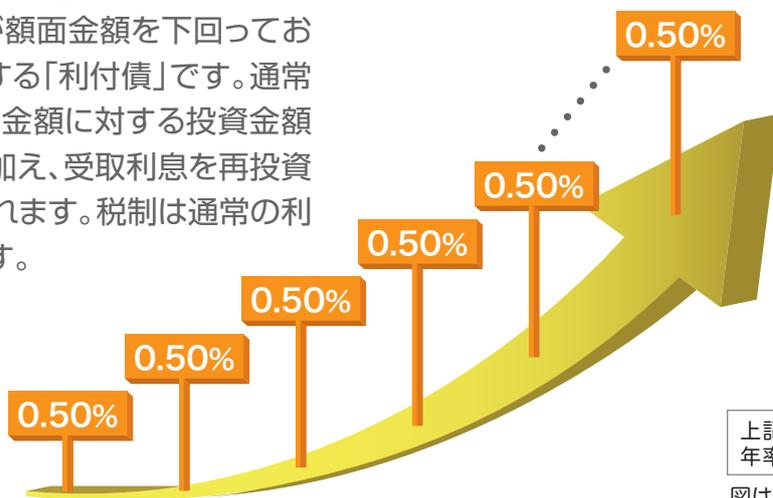
お問い合わせ先：カスタマーセンター フリーダイヤル 0120-310-273

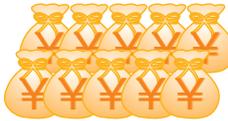
Turkey

ディスカウント債の特徴

 ディスカウント債は、通常の利付債よりも利率が低く設定される代わりに発行価格(売出価格)が額面金額を下回っており、償還差益の発生する「利付債」です。通常の利付債と比べ額面金額に対する投資金額が少額になることに加え、受取利息を再投資した投資効果が得られます。税制は通常の利付債と同様になります。


66.02%




100%
約6年後

上記利息(0.50%)は、
年率表記となっております。
図は償還までのイメージです。

※今後税制が改正された場合、変更になることがあります。

トルコ共和国の概要

- 面 積：780,576平方キロメートル(日本の約2倍)
- 人 口：7,372万人(2010年、トルコ統計機構)
- 首 都：アンカラ
- 言 語：トルコ語(ウラル・アルタイ語系)
- 宗 教：イスラム教(99%)、他にキリスト教など
- 政 体：共和制
- 元 首：アブドゥッラー・ギュル 大統領(2007年8月28日就任)
- 名目GDP総額：7,353億4,200万ドル(2010年)、6,145億7,000万ドル(2009年)
- 実質GDP成長率：+8.9%(2010年)、-4.8%(2009年)
- 外貨準備高：807億1,300万ドル(2010年)、708億7,400万ドル(2009年)
- 主要貿易品目：輸出:自動車、機械類、鉄鋼、衣料品 輸入:石油・天然ガス、機械類

出所:ジェットロ、外務省、トルコ貿易庁



損益イメージ

これは償還までの保有を前提とし、償還時に元利金をまとめて円換算したものであり、為替水準による投資成果の違いをシミュレーションしたものです。あくまでも下記の条件をもとに計算したものであり、目安としてお考えください。

買付適用為替レートが1トルコリラ = 45.00 円のとき額面 50,000トルコリラを
購入単価 **66.02 ポイント**で買い付け、利払、償還時まで、下記の適用レートのまま、変動しなかった場合

クーポン 0.50%

購入金額 1,485,450円

利金・償還金支払時当社適用為替レート	円換算 手取り金額						損益
	利金合計(課税後)				償還金	利金合計 + 償還金	
	1回目	2回目	~	6回目			
65.00	13,075	13,000	~	13,000	3,250,000	3,328,075	1,842,625
62.50	12,570	12,500		12,500	3,125,000	3,200,070	1,714,620
60.00	12,065	12,000		12,000	3,000,000	3,072,065	1,586,615
57.50	11,565	11,500		11,500	2,875,000	2,944,065	1,458,615
55.00	11,060	11,000		11,000	2,750,000	2,816,060	1,330,610
52.50	10,560	10,500		10,500	2,625,000	2,688,060	1,202,610
50.00	10,055	10,000		10,000	2,500,000	2,560,055	1,074,605
47.50	9,555	9,500		9,500	2,375,000	2,432,055	946,605
45.00	9,050	9,000		9,000	2,250,000	2,304,050	818,600
42.50	8,550	8,500		8,500	2,125,000	2,176,050	690,600
40.00	8,045	8,000		8,000	2,000,000	2,048,045	562,595
37.50	7,540	7,500		7,500	1,875,000	1,920,040	434,590
35.00	7,040	7,000		7,000	1,750,000	1,792,040	306,590
32.50	6,535	6,500		6,500	1,625,000	1,664,035	178,585
30.00	6,035	6,000		6,000	1,500,000	1,536,035	50,585
27.50	5,530	5,500		5,500	1,375,000	1,408,030	-77,420
25.00	5,030	5,000	5,000	1,250,000	1,280,030	-205,420	
22.50	4,525	4,500	4,500	1,125,000	1,152,025	-333,425	
20.00	4,020	4,000	4,000	1,000,000	1,024,020	-461,430	

円安・トルコリラ高



円高・トルコリラ安

損益分岐 **29.02円**ライン
(上記条件での為替取得を前提とした場合)



円安
トルコリラ高

円高
トルコリラ安

出所:ブルームバーグ、2006年9月1日から2011年9月27日まで

- ※ お客様の買付適用為替レート(ご購入時)は注文処理日午後5時頃のインターバンクレートを基準に当社所定の為替手数料が発生します。元利金および途中売却時に適用される為替レートは、利払日・償還日または売却日の午前10時30分のインターバンクレートを基準に、当社所定の為替手数料を差し引きます。
- ※ 上記の金額はあくまでもシミュレーションであり、実際のご投資は日々為替レートが変化します。よって将来の投資成果を保証するものではありません。



発行者についての基本情報

韓国輸出入銀行 (“KEXIM”)

www.koreaexim.go.kr

▶ 1976年韓国輸出入銀行法(以下“KEXIM法”)をベースに設立された政府100%出資^{*1}の政府機関



主な業務：韓国政府出資の輸出信用機関として、韓国企業の海外事業、対外投資等促進のため、輸出金融、保証等の信用供与、市場調査等を専門に行う政策銀行。

政府保有比率^{*3}：100%[政府 74.44%、韓国銀行 22.58%、韓国金融公社 2.98%]

民営化^{*3}：予定なし

▶ 沿革

- KEXIM法に基づき、1976年に政府特殊金融機関として設立。
- 設立以来、韓国の財およびサービスの輸出やその国際市場における競争力促進を目的とし、輸出業者のニーズに対応した融資手段を導入し、貸付方針を実施している。
- 「輸出入取引、海外投資および海外における天然資源開発に必要な資金援助を供与することにより国家経済の健全な発展および対外経済協力を促進する」ことを目的としており、長年にわたり政府の総合的な経済政策に合致した様々な融資手段と貸付方針を展開する。
- 本店はソウル。その他、国内10支店、海外子会社4社、海外事務所12ヶ所を有する。^{*3}

▶ 政府によるサポート

- KEXIMの準備金が純損失を補てんするのに十分でない場合、政府が損失補てんのための資金を提供する。(KEXIM法第37条)
- KEXIMIに支払い義務を行う十分な資金がない場合、政府が資本出資を含む支払い履行のための適切な処置をとる。^{*4}(KEXIM法第37条)

▶ 財務体質について^{*3}

- 強固な資本基盤：自己資本比率は10.8%
- 質の高い資産：不良資産比率は1.0%と低く、サブプライムやCDOへの投資なし。
- 継続的な収益力：設立当初から常に黒字であり、アジア危機やサブプライムの時も最終損失なし。
- 先進的なリスク管理：先進的なALM管理体制および地域や業種分散によるリスクの最小化。

※1 直接・間接出資の合計

※2 金融商品取引法第66条の27の規定に基づく信用格付業者としての登録をしていない格付業者が付与した格付

※3 2010年12月末現在

※4 各支払い義務に対する直接の政府保証は付与されていない

(参考資料：発行者有価証券報告書、年次報告書、IR資料)

無登録格付に関する説明書

水戸証券株式会社

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

● 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

● 格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）	スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号	ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

● 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（ http://www.moody.co.jp ）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（ http://www.standardandpoors.co.jp ）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（ http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered ）に掲載されております。
--	--	---

● 信用格付の前提、意義及び限界について

<p>ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。</p> <p>信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行いません。</p> <p>ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。</p>	<p>S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性及び流通市場での価格を示すものでもありません。</p> <p>信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。</p> <p>S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。</p>
--	---

この情報は、当社が信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記各格付会社のホームページをご覧ください。

以上

売買等に関する留意事項

- お申込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」および「目論見書」に基づき、説明を受けた上でお申込みください。「目論見書」のご請求は、当社の本・支店までお願いいたします。
- 途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目（約定日を含む）以降となります。
- 本債券は売出しとなりますので、売出期間中の価格は額面金額の66.02%で一定となります。
- 国内での利金、償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。
- 売出額に限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 外貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- お申込み代金に関しましては売出期間（2011年10月3日～10月20日）中にご入金いただきますようお願いいたします。

税制に関する留意事項

- 利 金：20%（国税15%、地方税5%）の源泉分離課税の対象となります。
- 経 過 利 子：途中売却の際の経過利子は、非課税扱いとなります。
- 償 還 差 益：雑所得として総合課税の対象となります。
- 途中売却益：途中売却益は非課税扱いとなります。

上記課税に関する記述において、今後税制が改正された場合、変更になることがあります。

外国債券の税金		利付債	(利率年0.5%以上)	ゼロクーポン債
税制	利金	20%源泉徴収 (差額調整方式 ^{*1})	20%源泉徴収 (差額調整方式 ^{*1})	—
	途中売却益	非課税	非課税	譲渡所得として 総合課税 ^{*2}
	償還差益	雑所得として総合課税 ^{*3}		

※1 差額調整方式とは、国外で源泉徴収されている税額がある場合には、その源泉徴収税額と合わせて20%となるように国内の源泉徴収税額を調整される方式をいいます。

※2 途中売却時、譲渡所得で総合課税の対象となる金額は以下の通りです。

- ・所有期間5年以下：譲渡益－特別控除50万円
- ・所有期間5年超：(譲渡益－特別控除50万円)×1/2
- ・特別控除50万円は、譲渡所得の年間合計から控除されるものであり、短期譲渡益から優先して適用されます。

※3 年収2,000万円以下の給与所得者で、償還差益を含めた給与・退職所得以外の所得が、年間20万円以下の場合、所得税の申告の義務はありません（住民税は別途申告が必要となります）。

※ 一覧は2011年6月30日現在の法令を基に作成しています。

手数料など諸費用について

- 本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の買付にあたり、円貨と外貨を交換する際には、当社所定の為替手数料を加味した為替レートによるものとします。本債券の売却にあたり、円貨と外貨を交換する際には、約定日に外国為替市場の動向をふまえて当社所定の為替手数料を控除した為替レートを適用するものとします。当社所定の為替手数料についてのご質問は当社担当者もしくは最寄の店頭にお尋ねください。
- 本債券の利息および償還金は、原則として、支払時の外国為替市場の動向をふまえて当社所定の為替手数料を控除した為替レートにより換算された円で支払われます。

無登録格付について

- 本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- ◎ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

その他

- お客様が当社にて購入された債券は当社指定の海外保管機関において保管されます。